



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 アークランズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9842 URL <https://www.arclands.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) (氏名) 坂本 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 志田 光明 TEL 0256-33-6000
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	237,024	—	15,662	—	16,257	—	9,360	—
2022年2月期第3四半期	245,709	159.5	16,663	63.2	18,663	70.1	16,979	165.1

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 11,332百万円 (—%) 2022年2月期第3四半期 19,364百万円 (139.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	230.80	—
2022年2月期第3四半期	418.66	—

(注) 2022年2月期は決算期変更に伴い12か月8日決算となっております。また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	369,052	116,402	28.5	2,592.38
2022年2月期	371,769	107,403	26.0	2,386.98

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 105,140百万円 2022年2月期 96,810百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年2月期	—	20.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2023年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	316,000	—	19,700	—	20,000	—	10,500	—	258.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2022年2月期は決算期変更に伴い12か月8日決算となっております。また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1社 (社名) 株式会社ビバホーム

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	41,381,686株	2022年2月期	41,381,686株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	824,077株	2022年2月期	824,077株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	40,557,609株	2022年2月期3Q	40,557,647株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	10
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、前連結会計年度である2022年2月期は決算期変更に伴い、12か月8日決算となっており、前第3四半期連結累計期間につきましては、当社及び連結子会社アークホーム株式会社（旧 株式会社アークスタイル）は2021年2月21日から2021年11月20日まで、連結子会社株式会社ビバホームは2021年1月1日から2021年9月30日までとなっております。

このため、収益の会計処理かつ前第3四半期連結累計期間が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され正常化に向かう兆しがある一方、ウクライナ情勢による原材料価格の上昇や円安の進行など、景気の先行きは依然として、不透明で厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループの主力であるホームセンター部門におきましては、変化する生活環境、様々なライフスタイルに対応すべく、新たな商品、サービスの提供に努めて参りました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業収入は247,254百万円、営業利益は15,662百万円、経常利益は16,257百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,360百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<小売事業>

ホームセンター部門の売上高及び営業収入は、9月にスーパービバホーム八王子多摩美大前店オープンの寄与がある一方、既存店の苦戦もあり、191,248百万円となりました。

その他小売部門の売上高及び営業収入は、6,958百万円となりました。

その結果、小売事業の売上高及び営業収入は198,206百万円、営業利益は8,730百万円となりました。

<卸売事業>

卸売事業の売上高及び営業収入は4,494百万円、営業利益は690百万円となりました。

<外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」（国内）のFCを含む店舗数は純増9店舗の444店舗、「からやま」・「縁」（国内）のFCを含む店舗数は純増2店舗の169店舗となりました。円安に伴う食材価格上昇、原油価格の高騰等と厳しい経営環境の中、「圧倒的な商品力、テイクアウトの強化」に取り組み、売上高及び営業収入は34,242百万円、営業利益は3,633百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高及び営業収入は9,671百万円、営業利益は2,579百万円となりました。

<その他>

その他にはフィットネス事業「JOYFIT」5店舗及び「FIT365」3店舗を含んでおります。徹底した新型コロナウイルス感染症対策により会員数が増加し、売上高及び営業収入は638百万円、営業利益は34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して2,716百万円減少し、369,052百万円となりました。これは主に有形固定資産が2,472百万円、無形固定資産が1,806百万円減少し、投資その他の資産が952百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比較して11,715百万円減少し、252,650百万円となりました。これは主に電子記録債務が7,390百万円、長短期借入金が8,850百万円減少し、買掛金が3,721百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比較して8,998百万円増加し、116,402百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が9,360百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2023年1月13日に公表いたしました業績予想に修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,362	24,983
受取手形及び売掛金	8,687	9,350
商品及び製品	50,514	57,329
その他	7,461	5,963
貸倒引当金	△32	△25
流動資産合計	96,992	97,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,077	97,959
土地	72,485	71,040
リース資産(純額)	23,270	22,272
その他(純額)	7,459	7,548
有形固定資産合計	201,292	198,820
無形固定資産		
のれん	20,452	19,297
商標権	9,081	8,713
その他	7,344	7,061
無形固定資産合計	36,878	35,071
投資その他の資産		
投資有価証券	9,200	10,509
敷金及び保証金	23,901	23,783
その他	3,523	3,283
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	36,606	37,558
固定資産合計	274,777	271,451
資産合計	371,769	369,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,145	22,867
電子記録債務	25,554	18,164
短期借入金	56,100	40,000
1年内返済予定の長期借入金	27,000	10,000
1年内償還予定の社債	-	2,009
リース債務	1,881	1,907
未払法人税等	4,115	2,989
賞与引当金	1,317	2,547
契約負債	-	717
ポイント引当金	259	-
資産除去債務	45	35
その他	11,641	12,434
流動負債合計	147,061	113,672
固定負債		
社債	2,109	100
長期借入金	56,500	80,750
リース債務	29,711	28,570
長期預り保証金	14,107	14,327
退職給付に係る負債	481	522
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	5,047	5,134
その他	9,166	9,392
固定負債合計	117,304	138,978
負債合計	264,366	252,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,274	6,274
利益剰余金	83,139	90,720
自己株式	△641	△641
株主資本合計	95,235	102,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552	2,331
為替換算調整勘定	△61	△55
繰延ヘッジ損益	83	47
その他の包括利益累計額合計	1,574	2,323
非支配株主持分	10,593	11,261
純資産合計	107,403	116,402
負債純資産合計	371,769	369,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	245,709	237,024
売上原価	154,653	147,630
売上総利益	91,056	89,394
営業収入		
賃貸収入	8,821	10,198
その他	102	31
営業総利益	99,980	99,624
販売費及び一般管理費	83,317	83,962
営業利益	16,663	15,662
営業外収益		
受取利息	52	44
受取配当金	204	236
仕入割引	238	278
為替差益	60	-
助成金収入	2,191	497
持分法による投資利益	219	188
その他	251	392
営業外収益合計	3,218	1,638
営業外費用		
支払利息	937	898
為替差損	-	79
シンジケートローン手数料	251	-
その他	29	65
営業外費用合計	1,218	1,043
経常利益	18,663	16,257
特別利益		
固定資産売却益	10,237	639
その他	17	117
特別利益合計	10,254	756
特別損失		
固定資産除却損	169	94
災害による損失	71	242
減損損失	170	0
テナント移転補償金	119	-
店舗閉鎖損失	266	216
その他	139	86
特別損失合計	935	641
税金等調整前四半期純利益	27,982	16,372
法人税、住民税及び事業税	8,863	5,764
法人税等調整額	448	61
法人税等合計	9,311	5,826
四半期純利益	18,671	10,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,691	1,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,979	9,360

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	18,671	10,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573	779
為替換算調整勘定	△3	28
繰延ヘッジ損益	120	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	2	13
その他の包括利益合計	693	785
四半期包括利益	19,364	11,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,665	10,109
非支配株主に係る四半期包括利益	1,699	1,222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ビバホームは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引

小売事業において当社及び一部の連結子会社は、消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ4,423百万円減少しております。なお、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 自社ポイント制度

小売事業において当社は、会員カードによるカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来ポイントと交換される財又はサービスをポイント引当金として見積り、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識して契約負債を計上し、収益を繰延べる方法に変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ437百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

3. 加盟金収入

外食事業において一部の連結子会社は、フランチャイズ本部として加盟店から收受する加盟金等について、従来は一時点で収益認識しておりましたが、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足としては、契約期間にわたっての認識方法によっております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ60百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末日の固定資産の投資その他の資産の繰延税金資産が112百万円増加し、流動負債の契約負債が396百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は277百万円減少しております。

4. 有償支給取引

外食事業において一部の連結子会社は、得意先から仕入れた原材料（以下「有償支給品」という。）を加工し、仕入価格に加工費等を上乗せした製品を当該得意先に対して販売する取引（以下「有償支給取引」という。）を行っております。従来は、有償支給取引を加工後の製品の販売として売上高及び売上原価を総額で計上していましたが、有償支給元が実質的に有償支給品を買い戻す義務を負っている場合には、当該有償支給取引は代理人としての取引に該当すると判断し、加工サービスの提供として加工代相当額のみを収益として計上する方法へ変更しております。また、有償支給品並びに製品に含む有償支給品の棚卸高を「商品及び製品」として表示せず、流動資産の「その他」として表示しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ883百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末日の流動資産の商品及び製品が88百万円減少し、流動資産のその他が88百万円増加しております。なお、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 物流業務の委託

卸売事業において当社は、仕入先より委託された物流業務に係る手数料を収益としておりましたが、当該手数料収入を販売費及び一般管理費より控除する方法へ変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ538百万円減少しております。なお、売上原価、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生ずる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（棚卸資産の評価方法の変更）

当第3四半期連結会計期間より、当社は棚卸資産のうち、小売事業の商品に係る評価方法を売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）へ変更しております。

この変更は、当社が2022年9月1日に連結子会社である株式会社ビバホームを吸収合併したことを契機として、小売事業の商品に関する利益管理方法の統一を図り、より精緻な期間損益計算を実現することを目的として、棚卸資産の評価に用いるシステム改修を行ったことに伴うものであります。

また、この変更は、当社が2022年9月に棚卸資産の評価に用いるシステム改修を行ったことに伴うものであり、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当第3四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年2月21日 至2021年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益(注)1								
(1) 外部顧客への営業収益	207,656	5,634	32,336	8,392	254,019	614	—	254,633
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	91	9,665	—	1,193	10,949	0	△10,949	—
計	207,747	15,299	32,336	9,586	264,969	614	△10,949	254,633
セグメント利益	10,200	566	3,601	2,288	16,657	8	△2	16,663

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年3月1日 至2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注) 1								
(1) 外部顧客への営業収益	198,206	4,494	34,242	9,671	246,616	638	-	247,254
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	480	11,096	-	1,122	12,699	0	△12,699	-
計	198,687	15,591	34,242	10,794	259,316	638	△12,699	247,254
セグメント利益	8,730	690	3,633	2,579	15,634	34	△6	15,662

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年11月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)		増減		(参考) 2022年2月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
卸売事業	5,634	2.2	4,494	1.8	△1,139	—	6,982	1.9
小売事業	207,656	81.6	198,206	80.2	△9,449	—	305,877	82.4
ホームセンター部門	200,639	78.8	191,248	77.4	△9,390	—	296,003	79.7
D I Y関連用品	70,686	27.7	68,326	27.6	△2,359	—	103,420	27.8
家庭用品	65,406	25.7	61,536	24.9	△3,869	—	100,126	27.0
カー・レジャー用品	15,010	5.9	15,566	6.3	555	—	22,303	6.0
ペット・園芸用品	49,093	19.3	45,396	18.4	△3,696	—	69,525	18.7
その他	441	0.2	422	0.2	△19	—	626	0.2
その他小売部門	7,017	2.8	6,958	2.8	△59	—	9,874	2.7
外食事業	32,336	12.7	34,242	13.8	1,906	—	44,224	11.9
不動産事業	8,392	3.3	9,671	3.9	1,278	—	13,197	3.6
その他	614	0.2	638	0.3	24	—	839	0.2
連結営業収益	254,633	100.0	247,254	100.0	△7,378	—	371,122	100.0

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 2022年2月期は決算期変更に伴い12か月8日決算となっております。また、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、増減率については記載しておりません。